

NECエレクトロニクス

CSRレポート 2007

NEC ELECTRONICS



07

「CSRレポート2007」の位置付け

当社グループは、自社利益の拡大という経済的側面に加え、お客様満足(CS)の向上、透明性の高い経営、環境対策、社会貢献、人権尊重などの社会的側面にもバランスよく取り組むことで、企業活動を通じた持続可能な社会への貢献を目指しています。

当社は、「環境」「社会」「経済」のトリプルボトムラインに基づく3冊の報告書による情報開示を行っています。

本「CSRレポート2007」では、当社グループ共通の経営指針「企業行動憲章」に則り、お客様、株主・投資家、取引先、従業員、地域社会など、現在および将来のすべてのステークホルダー(利害関係者)の皆様に対する「企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility=CSR)」遂行という視点に立った活動報告を行うとともに、私たちの半導体事業が果たす社会的役割についてご紹介します。

3冊の報告書における主な開示情報



SRI (社会的責任投資) インデックス組み入れ状況(2007年6月現在)



モーニングスター社(日本)のSRI株価指数「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」の構成銘柄(150社)に選定 (2004年9月)

NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章

私たちNECエレクトロニクスグループは、健全な事業活動をとおり、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、従業員をはじめとするすべての関係者から信頼される存在となることを目指しています。

そのため、良き企業市民として法令を守って誠実に行動し、以下の指針に基づいて社会的責任を果たしていくとともに、高い技術力を基盤とした魅力ある半導体ソリューションの提供に取り組んでまいります。

◎お客様志向

最適かつ高品質のソリューション提供をとおり、お客様の満足向上を追求し、お客様からの揺るぎない信頼を獲得します。

◎誠実で透明な企業活動

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めます。

◎地域社会、国際社会への貢献

グローバルカンパニーとして、国や地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、地域社会、国際社会に貢献します。

◎地球環境の保全

製品の開発、生産、販売、使用、廃棄にいたるまでのライフサイクルにおいて、環境負荷を低減し、持続可能な社会の発展に寄与します。

◎誇りある企業文化

従業員一人ひとりの個性を尊重し、その資質、能力が最大限に発揮される、活力ある組織を実現します。

CONTENTS

3 トップコミットメント

5 特集：半導体事業の社会的役割

11 NECエレクトロニクスグループのCSR体制

誇りある企業文化

14 人権尊重、雇用機会均等

15 人材開発とキャリア支援

16 採用

17 安全・衛生・健康

お客様志向の追求

19 お客様満足（CS）向上に関する方針と取り組み

21 品質向上に関する方針

22 品質向上への取り組み

社会貢献活動への取り組み

24 心のこもった社会貢献活動の推進

25 環境保護活動

26 グループ会社の活動

地球環境保全への取り組み

28 環境マネジメントシステム

誠実で透明な企業活動

31 購買パートナーとの連携

32 販売パートナーとの連携

33 透明な経営への取り組み

34 企業概要

38 報告書概要

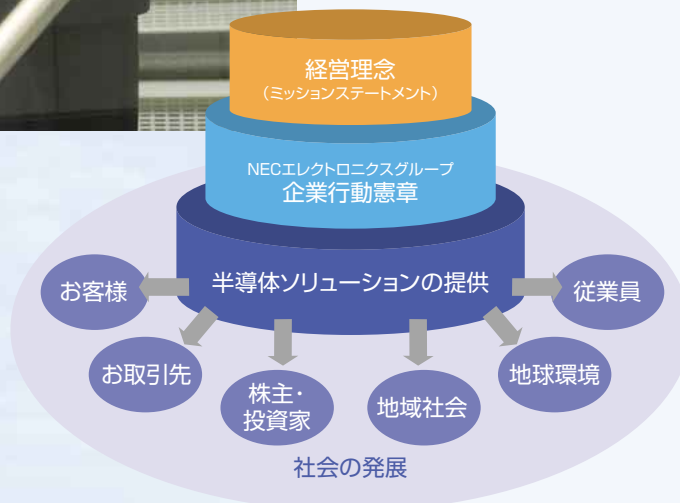
トップコミットメント

良き企業市民として、
持続可能な社会を実現するために



昨今、コビタス社会の到来や電子機器の発達によるコミュニケーションの活性化にともない、私たちの暮らしはさらに便利で、快適なものになりました。一方で、これらの豊かな生活による大量生産・大量消費が、資源の枯渇やごみ問題、地球温暖化等の深刻な社会問題にもつながっています。私たちは電子機器がもたらすこれらの光と影を理解したうえで、社会のより良き発展、真に豊かな暮らしの実現のために果たすべき役割は何かということをあらためて確認し、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility=CSR)、すなわち、事業活動を通じて「持続可能な社会への発展」に寄与しなければならないと考えております。

私たちNECエレクトロニクスグループの企業理念は、「顧客のニーズに応え、最適のソリューションを提供するビジネスパートナーを目指す」ことです。この理念のもと、高品質・低コストな製品・サービスの提供だけでなく、従業員やお取引先、地域住民の皆様、株主の皆様との活発なコミュニケーションによる、誠実で健全な企



NECエレクトロニクスグループのCSRの考え方

業経営に努めております。そして、世界規模の半導体専門メーカーとして、社会のより良き発展、真に豊かな暮らしの実現のために超低消費電力等最先端の独自技術を背景に、さまざまな分野へ半導体ソリューションを提供しております。

私は、高い技術力に基づく半導体ソリューションの提供を通して社会の発展に貢献するというのが、私たちの社会における役割だと認識しています。そしてこれを全うするために、透明性の高い経営を前提とした、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係を築くことが不可欠と考えております。

そのためにコーポレート・ガバナンスを強化するとともに、グループ共通の経営指針として、2004年6月に掲げた「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」をグループの一人ひとりにまで浸透させ、日々の業務の中で実践することを、当社のCSRマネジメントの目標としています。その一環として、2006年度は内部統制システムを見直すとともに、それを海外にも拡充し、

グループ全体のガバナンス強化をはかりました。

グローバルな視点をもって国際社会・地域社会に貢献するとともに、これらを担う当社従業員の個性を尊重し、能力を最大限に発揮し得る企業文化を創造していくという社会的側面。半導体製品の環境負荷をライフサイクルに則って低減するという環境的側面。さらには環境性、安全性、利便性における過去にない機能の半導体を実現し、お客様の製品の競争力を高めるという経済的側面。これらの実現を通じ世界No.1の半導体製品を創出することで、安定した経営基盤を築く。そして、良き企業市民として社会からの信頼を得る。これが、私たちの描く事業活動を通じたCSR活動のビジョンです。

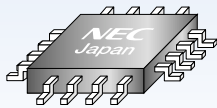
私たちNECエレクトロニクスグループは、持続可能な社会の実現に貢献できる企業となるべく、今後もステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固にできるよう、企業価値を高めてまいります。

皆様の変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

NECエレクトロニクス株式会社
代表取締役社長

中島俊雄

私たちの豊かな暮らしを支える“マイコン”



私たちの身の回りには、たくさんの電気製品があります。

その小型化、高機能化に、NECエレクトロニクスのマイコン(マイクロコントローラ)技術が役立っています。

暮らしの中の電子機器とマイコン

携帯電話やテレビ、パソコン、デジタルカメラなど、私たちは日々の生活の中で、たくさんの電子機器を使用しています。また、たとえばデジタルカメラひとつを見ても、新製品が発売される度にサイズがコンパクトになるとともに、手ぶれ防止や自動色調補正等、

さまざまな機能が付き、便利で使いやすくなってきています。

このように、電子機器の小型化、高機能化の背景には、NECエレクトロニクスのマイコンが大きく役立っているのをご存知でしょうか。

マイコンの役割

プリンタ



- 色調を自動補正し、鮮明に美しく印刷可能
- プリンタに加え、スキャナやコピーとしての機能を1台で実現

マイコンの役割

エアコン



- 人を感知し、風向きを変えたり、湿度や温度を自動調整
- モーターの回転をスムーズにコントロールすることで電気を節約、運転音を低減

マイコンの役割

デジタルカメラ



- 手ぶれ防止や色調補正等で簡単に美しい画像を撮影
- 数メガピクセルの大容量画像も撮影でき、保存処理もスムーズ

マイコンの役割

冷蔵庫



- 庫内の温度変化に合わせて自動で節電モードに切り替え、省エネ化
- 10年前に比べ、約1/3から1/4の低消費電力化
- センサーで扉の開きっぱなしを感知し、音声で通知



マイコンは電子機器の中に組み込まれており、その機器にいろいろな動きをさせる「指揮官」のような役割を果たしています。機能が増えると、その分の複雑な動きに対応できるよう指令系統も複数必要となります。しかし、マイコンはひとつで複数の指令を出すことができるため、マイコンを使用すると、電子機器自体をさらにコンパクトに、さらに高機能にすることができるのです。

NECエレクトロニクスは、マイコン自体のさらなる小型化・省エネ化を目指して、日々、研究・開発を進めています。ここでは、私たちの身の回りにある、電子機器とマイコンの動きの一部を紹介します。人々の身近なところで、より便利で快適な暮らしを実現すること。これが私たちNECエレクトロニクスの社会的役割だと考えています。



マイコンの役割

自動車



- 自動制御による安全で快適なドライブを実現
- エンジン効率を向上させて排ガスを削減

マイコンの役割

電動自転車



▶P10をご参照ください。

マイコンの役割

CDコンポ



- たくさんの曲を自由自在に編集、保存
- 細やかな処理で雑音を抑え、クリアで臨場感あふれる音を再生

マイコンの役割

液晶テレビ



▶P9をご参照ください。

「All Flashマイコン」で、ものづくりを支える

社会がより便利で快適になるにつれて、多くの電子機器全般にこれまでにない新しい機能が付与され、小型化していることは、すでにご紹介しました。こちらでは、私たちNECエレクトロニクスが皆様の生活を豊かにするために自信をもって提供する、All Flash (オールフラッシュ) マイコンについて紹介します。

すべての製品をフラッシュマイコンに。 NECエレクトロニクスの「All Flash宣言」

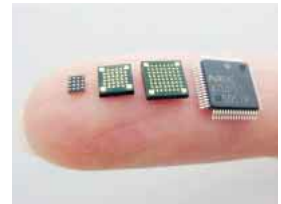
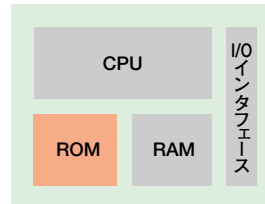
多くのメーカーが、より小さく、多機能で使いやすい電化製品を作れるように、当社はマイコンの技術開発に努めています。「半導体製品の提供を通して、社会によりいっそう貢献すること」。その実現のため、当社は2004年11月に「All Flash宣言」を行いました。これは、新規に開発するマイコンの内蔵ROMをすべてフラッシュメモリのみとする。そして、全ラインナップをフラッシュメモリのみで揃える、というものです。これまで主流だったマスクROM品からフラッシュマイコンに切り替えることで、当社製品のユーザーの皆様さまざまな利点が生れます。そしてこの利点が、その先にいる消費者の皆様「快適で便利な暮らし」につながるとNECエレクトロニクスは考えます。

不可能を可能にする。 低消費電力、セキュリティも万全

All Flashマイコンは、マイコンのROMを従来主流であったマスクROMからフラッシュメモリへ置き換えたマイコンです。マスクROMでは1度書き込みしかプログラムの書き込みが

マイコンとは？

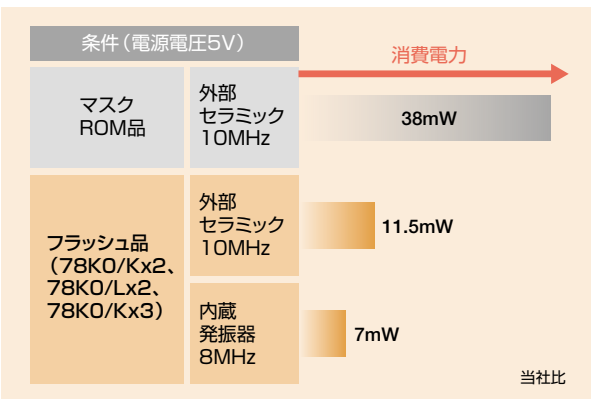
電化製品の「指揮官」であるマイコンは、①データの演算を行うCPU②CPUの演算プログラムを記憶するROM③CPUの演算結果を記憶するRAM④外部の装置とデータのやりとりを行うI/Oインタフェースの4つの機能で構成されています。



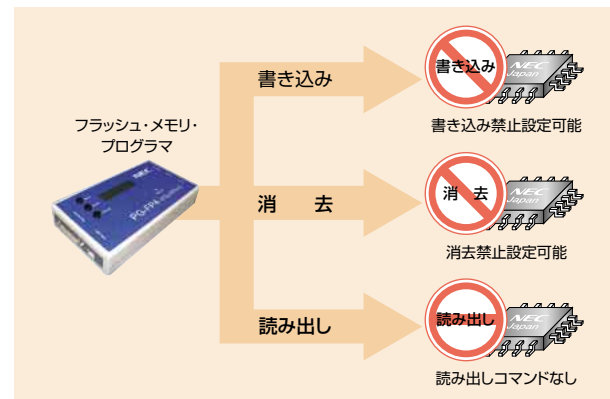
行えないのに対し、フラッシュメモリは何度でも書き換え可能な点が特長です。

フラッシュマイコンは、ROMがフラッシュメモリであることから、電子機器の量産直前までソフトウェア変更が可能。そのため、マスクROM品に比べて電子機器の開発期間短縮に大きな効果があります。また多品種展開や地域別展開が容易であるというメリットがある一方で、技術的な課題がありました。1つは、消費電力が大きいこと。もう1つは、ソフ

■図1 マスクROM品との消費電力比較



■図2 ソフトウェアの保護機能



トウェアの書き換えが可能なゆえの、セキュリティ面の脆弱性です。当社のAll Flashマイコンは、さまざまな工夫によりこれらの課題を克服することで、さらに便利な製品づくりをサポートしています。

★**超低消費電力でシステムの省エネに貢献** (図1)

フラッシュマイコンは、マスクROM品に比べて電力が大きいということが難点でした。

当社のAll Flashマイコンはこれまでのフラッシュマイコンに配線プロセスの微細化などの工夫を行い、従来のマスクROM品の約1/3となる低消費電力を実現しています。この場合、マスクROM品で5V/10MHz動作時の電力が38mWであったのに対し、All Flashマイコンでは11.5mWになります。マイコンの消費電力を削減することで、最終製品の省電力化にも貢献します。

★**セキュリティ面でも安心** (図2)

ソフトウェアの書き換えが可能なことはフラッシュマイコンのメリットです。しかし、それゆえにフラッシュメモリ内のプログラムが不正にコピーされ、コピー品が出回るなどの不都合な面も懸念されています。

All Flashマイコンは、ソフトウェアの読み出しはもちろん、悪意のあるソフトウェア書き換えや消去を禁止できる機能を内蔵しており、セキュリティも万全です。企業の知的財産権の保護に一役買っているといえるでしょう。

もっと便利で、快適な社会を目指して、All Flashマイコンはお客様のサプライチェーン全体に貢献します。

当社は、これまでマイコンが搭載されていなかった電子機器にも採用しやすい、安心なマイコン製品を提供していきたいと考えています。

たとえば、エネルギーや資源の無駄遣いを減らすこと。市場の需要を把握し、ニーズにあった機能を提供すること。より性能が良く、高品質で、安価な製品づくりを支えること。これらを実現したAll Flashマイコンは、さまざまな立場の人にとってメリットのある製品だといえます。お客様はもちろん、最終製品の消費者の皆様までも含めた、サプライ

チェーン全体に貢献するために、よりいっそうの技術開発を進めます。

■お客様のサプライチェーンに貢献するAll Flashマイコン

開発

ソフトウェア設計

- システムの量産直前までソフトウェアの変更が可能 **(品質)**

ハードウェア設計

- 従来、量産で採用していたマスクROM品の開発・評価が不要になるため、開発期間の短縮が可能 **(短納期化)**

購買

ソフトウェア変更や電子機器の需要変動が起きた場合、ソフトウェアの書き換えにより他機種への部品流用が可能のため、不良在庫の削減が可能 **(省資源)**

生産

オンボード(基板へマイコンを実装した状態)でのソフトウェア書き換えが可能のため、少量多品種生産が可能 **(省コスト)**

販売

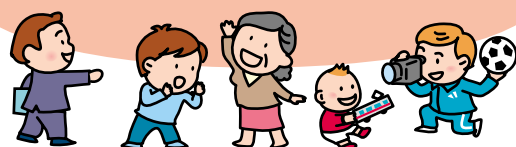
最終消費者のニーズにあった製品の販売

具体例はP9-10

(省エネ、高品質)

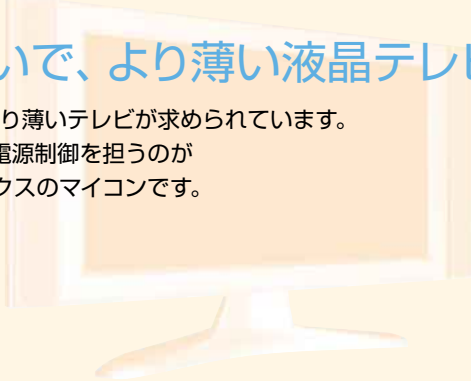


便利で快適な社会の実現



よりきれいで、より薄い液晶テレビに

最近、高画質で、より薄いテレビが求められています。
この薄型テレビの電源制御を担うのが
NECエレクトロニクス社のマイコンです。



汎用マイコンシステム事業部
立原 裕司



テレビのきれい・ 薄いを実現

近年、テレビは液晶やプラズマなど、どれも大画面で高画質、しかも薄型のもものが主流になってきています。アピールする機能もメーカーによって違い、ますます多様化しています。このようなテレビの高性能・高機能化に、当社のAll Flashマイコンが大きく貢献しています。

たとえば高画質な映像を映し出すためには、映像を描き出す光源の点灯／消灯の複雑な制御が必要です。また、薄型テレビを実現するための電源制御は非常にデリケートで、少しでも違った電圧がかかると簡単に壊れてしまうため、それを保護するシステムも必要です。従来は、複数の電子部品を組み合わせなければならなかった複雑な電源管理を、マイコンという小さなパーツに制御させることで、多機能だけど薄い、そんなテレビ

ができるのです。

All Flashマイコンの 利点をフル活用

テレビの売上げ競争が激化するにつれ、新製品の発売サイクルが短くなっています。この開発から製品化までの期間短縮という大きな課題においても、当社のAll Flashマイコンはさまざまな利点を発揮しています。

たとえば、次々に新しい製品が発表されると、古い製品は売れなくなり、このため、古い製品用のプログラムを書き込んでしまったマイコンは、マスクROM品の場合はプログラムの書き換えができないため、不良在庫となります。しかし、当社のAll Flashマイコンは、何度でもプログラムを書き換えられるため、古い製品用のプログラムを新しい製品用に書き換えて用いることができます。また、プログラムに問題が発生した場

合も修正されたプログラムを書き換えて、同様に用いることができます。これにより、1度プログラムを書き込んだマイコンを不良在庫として処分する必要がなくなり、廃棄物を大きく削減できます。

マイコンが広げる 電子機器の可能性

テレビの電源管理にマイコンが使われるようになったのは、実はここ数年のことです。従来、テレビに求められていた機能はシンプルだったため、マイコン自体が必要とされていませんでした。しかし、今はマイコンを用いることで、テレビで番組を録画できたり、視聴中に番組の詳細情報を見られたりと、本当にさまざまな機能が付き、私たちの暮らしはますます便利で快適なものになっています。

当社のAll Flashマイコンは、実際の書き込み作業も簡単にできるよう、書き込みツールもあわせて開発しています。さらに、初めてマイコンを使用されるお客様も安心して開発できるサポート体制をしっかりと構築していく中で、豊かな社会を実現する新しい製品が開発される一翼を担っていければと考えています。



安全で快適な電動自転車をつくる

中国で電動自転車の普及率が急激に高まっています。
壊れにくく安全な電動自転車開発に、
NECエレクトロニクスの「All Flashマイコン」が活躍しています。



マーケティング部
吉田 修



急成長する 電動自転車市場

中国では、今、日本の原付バイクに近いイメージの電動自転車が急速に普及しています。この背景として、普通の足こぎ自転車より機動力があることが好評なほか、自動車より環境負荷が少ないため、排ガスによる環境汚染への対応として行政が積極的に普及を進めている地域があること等も大きく影響しています。

NECエレクトロニクスがこの電動自転車市場に参入したのは2002年のこと。当時は、とにかく安価な電動自転車が人気で、性能は二の次で、単純な構造のものがほとんどでした。このため、多くの場合マイコン自体が使われていなかったのです。当時、中国では、新規参入の会社に対しては、まず“安さ”が求められました。ですから、最初はマイコンの有

用性や当社製品の品質の良さを実感していただくのに大変苦労しました。



品質、セキュリティで メリットをアピール

たとえば動作対応温度ひとつを見ても、保証温度が80度の場合、NECエレクトロニクスでは、プラス数十度までの動作を確認して保証を出します。これは、人命に関わるため厳しい品質が求められる日本の自動車産業のお客様とのビジネスで培ったノウハウがあるからこそその品質管理体制です。

また、中国ではコピー品が非常に早く出回りますが、当社のAll Flashマイコンは読み出しや書き換えを禁止するセキュリティがあることも大きな強みです。

このような、当社のAll Flashマイコンを採用していただくメリットを、

粘り強く説明する中で、徐々に信頼が得られ、中国のお客様にも採用いただけるようになりました。



安全で省エネな

電動自転車の実現に向けて

All Flashマイコンは、発振回路をはじめとするさまざまな機能を1チップに内蔵しています。そのため、それまで別々に外付けされていた機器を1つにまとめることができます。これにより、個々の機器が振動などの影響を受けにくくなり、壊れにくく安全な電動自転車ができます。

また、消費電力に関しても、電動自転車では電力の90%がモーターを稼働させるために使われているため、マイコン自体の省エネ効果はとても小さなものです。しかし、マイコンを使うことで状況にあわせて電力を細かく切り替える省エネ制御が可能となり、電動自転車自体では大きな効果をあげることができます。そして現在では、まず品質や機能の信頼性が求められるようになってきています。この期待に応えるべく、今後はより高品質で高性能なマイコンを提供していきたいと思えます。そして、省エネ化をはじめとする、安全で快適なものへと変化している中国市場のニーズに応える、優れた電動自転車開発に貢献していきたいです。



中国の電動自転車

NECエレクトロニクスグループのCSR体制

当社は、CSR推進委員会を中心とした、CSR推進体制を整備しています。また、企業価値の最大化をはかるためのコーポレート・ガバナンス強化として、経営の透明化と健全性の確保に努めるとともに、行動規範に基づくコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

CSR推進体制

社内各部門、関係会社間の連携強化を通じてCSRを推進

当社では、2004年6月に、「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」を制定し、当社グループのCSR推進活動の方針を明確にするとともに、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しました。

このCSR推進委員会では、当社グループのCSR推進にかかわる重要事項を審議し、CSR活動のあるべき姿を追求しています。

CSR推進項目

カテゴリー	CSR推進項目
共通項目	コンプライアンス推進(倫理・法令遵守)、リスク管理、情報セキュリティの強化
お客様志向	CS向上、品質向上、品質事故発生時の対応
誠実透明な活動	公正取引の推進(独占禁止法等の遵守)、調達先対応、安全保障貿易管理の推進(輸出関係法令の遵守)、政治献金・寄付、情報開示・コミュニケーション
社会への貢献	地域とのコミュニケーション、社会貢献活動
地球環境の保全	環境管理
誇りある企業文化	安全衛生、障がい者雇用促進、機会均等、人権尊重・差別対策、教育研修

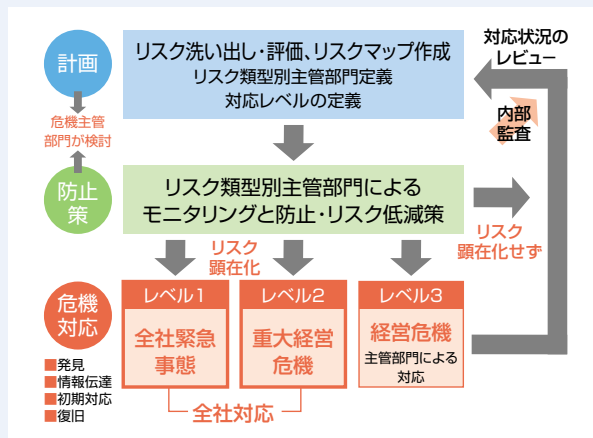
リスク管理体制

「リスク管理基本規程」を制定し、リスクマネジメントと経営危機発生時の対応方針を明確化

当社では、従来、社内の各部門が個別分散的に対応するリスク管理体制でしたが、2006年7月に「リスク管理基本規程」を制定しました。また、リスク管理を内部統制の中心的な要素として、全社で統一された活動をするための仕組みを構築しました。

さまざまな経営危機を発生頻度や重大性を考えて分類し、分類毎に危機主管部門を設置して日常のリスク管理を行います。また、経営危機が顕在化した場合に危機主管部門が中心となって対応する仕組みをあらかじめ定め、日常のリスク管理から経営危機発生時の対応まで、当社として一貫した対応が可能なリスク管理体制としました。

リスク管理の全体プロセス



コーポレート・ガバナンス体制

業務執行・経営の監視の仕組みと内部統制システムを整備

当社では、グループ・ガバナンスの観点から、ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

国内においては、2006年5月、会社法が施行され、会社の機関設計の柔軟性が高まりました。当社は、この法改正を受けて、2006年6月に、関係会社に対する統制を強化するため意思決定システムの変更を行いました。具体的には、株主総会の付議事項を充実させ、各社の株主総会を通じ、当社が直接関係会社の意思決定に参画することで、連結ベースでのガバナンスを強化しています。

同時に、国内の各関係会社内に内部統制スタッフを設置しました。これまで関係会社が独自に取り組んでいた内部統制に、各社内部統制スタッフが、当社経営監査部の支援を受けながら取り組むことで、当社グループ全体の内部統制システムを充実させています。

海外においても、国内での取り組みにならぬ、海外関係会社の役員会等の付議基準を拡充するとともに原則統一化し、役員会等の承認プロセスを単純化します。これにより、効果的でわかりやすいガバナンスの仕組みが構築されます。

今後、海外においては、現在、会社毎に独自に取り組んでいる内部監査の施策について、当社経営監査部と連携の取れた仕組みづくりを検討していきます。

NECエレクトロニクスグループ行動規範

一人ひとりが遵守すべき行動基準を NECエレクトロニクスグループ行動規範として明示

NECエレクトロニクスグループ行動規範

当社では、コンプライアンス推進のために、当社の役員、従業員の一人ひとりが日々の事業活動の中で遵守すべき事項を、2003年6月に「NECエレクトロニクス行動規範」として制定しました。

さらに2006年7月には、グループ全体でより一体となったコンプライアンス活動を推進するため、「NECエレクトロニクスグループ行動規範」に改正し、適用対象がグループ全体となる行動規範としました。

URL <http://www.necel.com/csr/ja/el/rule.html>

NECエレクトロニクスグループ行動規範全文

コンプライアンス推進体制

法務部は、コンプライアンスの推進に係る主管部門として、当社グループにおけるコンプライアンス体制構築および運用支援、コンプライアンス全般に係る教育・啓発活動を実行しています。また、当社の各部門およびグループ各社に設置しているコンプライアンス推進者は、部門長およびグループ各社社長を補佐し、各組織におけるコンプライアンスを推進する役割を担っています。

コンプライアンス推進活動

コンプライアンス徹底のため、コンプライアンスに係るリスク毎に、当社社内にリスクを主管する部門を決定し、規程・マニュアルの整備、教育・情報発信による啓発、モニタリングの実施等を行っています。それらの取り組みは、コンプライアンスに係るリスク毎に社内Webサイトへ掲載され、問題に直面した際、どの部門に相談したら良いか、どのような社内規程を参照すべきか等が一目でわかるようにし、問題の未然防止・早期解決に努めています。

また、リスクを主管する部門は、コンプライアンス推進に関する年度の活動計画を策定し、これを受けて当社の各部門およびグループ各社でも年度の活動計画を策定し、実行するという、コンプライアンスに関するPDCAサイクルを回

す仕組みを構築しています。

コンプライアンス教育／情報発信

新入社員教育、新任主任教育、新任管理職教育等の階層別教育のほか、毎年、全役員・従業員を対象としたコンプライアンス教育を実施しています。

また、リスクを主管する部門毎にeラーニングも実施しており、2006年度は、情報セキュリティ、請負・派遣、環境、セクハラ・パワハラ等に関する研修を実施しました。

さらに当社では、情報発信の充実に努めており、社内Webサイトおよび月1回配信される全従業員向けメールマガジンで、コンプライアンスに関する各種情報を発信しています。特にメールマガジンでは、コンプライアンスの視点から身近に起こりそうな問題を事例としてまとめた「NECエレクトロニクスグループ行動規範ケースシート」とコンプライアンスに関する簡単なクイズを掲載し、コンプライアンスをより身近に感じてもらえるよう努めています。

相談・通報窓口の設置

コンプライアンス経営の実効性を高めるため、 「NECエレクトロニクスグループヘルプライン」を設置

コンプライアンス上の問題を把握した際、なんらかの事情により上司や関係部門に報告ができない事態に備えて、相談・通報できる内部通報窓口を2003年6月に設置し、問題の早期発見と解決をはかってきました。

2006年7月からは、名称を「NECエレクトロニクスグループヘルプライン」とし、受付対象を当社従業員のみならずグループ会社従業員、購買パートナー、販売特約店にも拡大しました。また、受付窓口を第三者機関にも設置することで、相談・通報する者の希望により、通報者の匿名性を保障する仕組みを構築しました。

不利益処分の禁止等については、規程に定めるとともに、社内Webサイトに掲載し、相談・通報する者が安心して通報できるよう配慮しています。

また、通報内容は社長が委員長を務める委員会で随時報告することで、経営トップがリスク情報を共有できる仕組みを構築しています。

誇りある企業文化

NECエレクトロニクスグループは、従業員一人ひとりがその個性を伸ばし、個々の能力を最大限に発揮できるような企業文化を、従業員とともに大切に育てていきます。

当社の企業文化

従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できるような企業文化を創造します。

安全かつ健康的で、差別や嫌がらせのない職場環境においてこそ、従業員はその個性を伸ばし、個々の能力を十分に発揮することができます。また、このような良好な職場環境は業務の効率性、生産性の向上をもたらします。

NECエレクトロニクスグループは、従業員とともにこのような企業文化を大切に育んでいきたいと考えています。

TALK about CSR

一人で悩まずに、まずは相談を。

セクシャルハラスメントの防止は、従業員一人ひとりがその資質や能力を存分に発揮できる、健全な職場づくりのためにも重要な役割になっています。私は、当社設立以来、相談窓口として活動していますが、雇用機会均等法の改正(2007年4月)を受け、男性へのセクハラにも対応できるよう、現在は私を含めて男女3名が従業員の相談窓口として活動しています。

セクハラ行為は、決して許されることはありませんが、やはり「相談するには勇気がいる」といった声もありました。そのため、私たちは「プライバシーは必ず守ります」、「相談することで不利益は生じません」、「対応策を一緒に考えていきます」、「どんな些細なことでも、お聴きします」を合言葉に、相談しやすい環境づくりに努めています。



人事総務部
服部 由美

人権尊重、雇用機会均等	14
人材開発とキャリア支援	15
採用	16
安全・衛生・健康	17

人権尊重、雇用機会均等

従業員が適切なコミュニケーションを通じ、相互に信頼し合い、一人ひとりがその能力を十分に発揮できる職場環境を整備していきます。

人権啓発活動

従業員が能力を十分に発揮できる、差別や嫌がらせのない職場環境を維持

人権啓発活動

全社委員会である「人権啓発推進委員会」を中心に階層別研修や目的別研修等の研修活動を実施するとともに、社内向けWebサイト「人権啓発・障がい者雇用推進関係ホームページ」や人権週間行事等を通じて人権啓発活動に取り組んでいます。

活動事例

- (1) 社内向けWebサイト上に人権に関する情報を掲載
 - ・「国内外のいろいろな人権問題」
 - ・「職場のセクハラ度チェック」(自己点検コンテンツ)
- (2) 人権週間に各種人権啓発活動を実施
 - ・人権啓発標語の募集、表彰
 - ・人権啓発リーフレットの社内回覧
 - ・管理職向け「セクハラ防止研修」の実施

セクシャルハラスメントの防止と均等取扱への取り組み

「NECエレクトロニクスグループ行動規範」に、セクシャルハラスメントの禁止を明記するとともに、教育、啓発活動を行い、セクシャルハラスメントの予防や適切な対処を促進しています。

また、社内にて女性メンバーを加えた「均等取扱等相談窓口」を設け、ポスター掲示によって従業員に周知し、相談しやすい環境づくりと適切な対応に取り組んでいます。

障がい者雇用

障がい者も働きやすい、バリアフリーな職場環境を整備

当社は、障がい者が働きやすい環境の整備に努めています。聴覚障がい者向けにパソコンネットワークを使い、会議等の音声を手話通訳の形態で配信できるようにしています。また、セキュリティゲートに非接触カードを導入したり、トイレの改修を進めたりすることで、上下肢障がい者に配慮した職場環境を実現しています。

ワーク/ライフ・バランス

仕事と私生活の充実をはかるために、先進的なファミリーフレンドリー施策を展開

従業員がやりがいのある仕事と充実した私生活のバランスをはかりながら、個々人の能力を最大限に発揮できるよう支援するため、次のような多くのファミリーフレンドリー施策を展開しています。

施策事例

- (1) 「ファミリーフレンドリー休暇制度」
本人・家族の予防医療、家族の看護、子どもの学校行事、ボランティア、および不妊治療のために利用できる多目的休暇制度
- (2) 「ファミリーフレンドリー・ファンド」
・子どもが生まれた場合に一時金を支給
- (3) 育児・介護と仕事の両立のための費用補助
・育児介護クーポン(ホームヘルパー利用の際の求人の受付・紹介手数料、およびベビーシッター利用の際の割引)を提供
・自治体の提供する育児支援サービス(ファミリー・サポート・センター等)を利用した場合に一定額を補助
・仕事と育児の両立のために、従業員もしくはその両親が転居した際の引越し費用を補助

ファミリーフレンドリー施策の導入経緯

年度	導入制度	
	育児関連制度	介護関連制度
1990年	育児休職制度	介護休職制度
1992年	育児短時間勤務制度	介護短時間勤務制度
	医療看護休暇制度	
1997年		介護クーポン制度
1998年	育児クーポン制度	
2000年	育児短時間期間延長 (3歳3月末→小学校就学始期まで)	介護短時間期間延長 (3年間→介護事由消滅まで)
	在宅勤務制度	
2002年	ファミリーフレンドリー休暇制度(医療看護休暇制度を改定)	
2004年	育児短時間の期間延長 (特別な事情の場合、小1の3月末まで)	
2005年	・育児休職期間の変更 (1歳到達後の3月末までもしくは1歳6カ月到達まで) ・ファミリー・サポート・センター利用料補助制度 ・チャイルドケア支援金制度 (育児にともなう転居費用補助) ・復職支援Webサイト「育チュウ.com」開設	介護休職の取得回数制限廃止(介護が必要な状態毎に取得可)
2006年	・育児短時間勤務の期間延長 (特別な事情の場合、小3の3月末まで) ・在宅勤務期間・対象者を拡充 ・ファミリーフレンドリー休暇取得理由に不妊治療を追加	在宅勤務対象者を拡充
2007年	・ファミリー・サポート・センター利用料補助対象に自治体提供の育児支援サービスを追加 ・ファミリー・サポート・センター利用料補助期間を延長(小1の3月末まで⇒小3の3月末まで)	

人材開発とキャリア支援

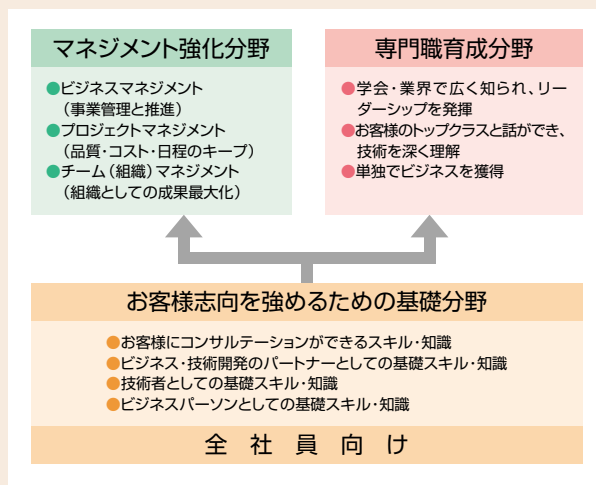
従業員がそれぞれの役割に応じて必要な研修を受講し、個々の意識とスキルの向上をはかるとともに、自己実現を可能とする環境を整備していきます。

人材開発

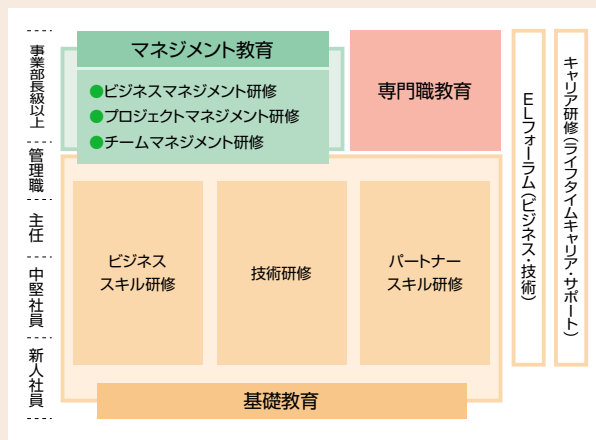
3つのカテゴリーからなる研修プログラムにより、従業員のスキル向上を推進

お客様志向を強めるための基礎分野をベースとして、マネジメント強化分野、専門職育成分野の3カテゴリーに分け、研修プログラムを構築しています。研修プログラムは、従業員がそれぞれの役割、役割に応じて求められる知識、ノウハウ等を修得し、より高いレベルで業務を遂行できるよう考慮しています。また、自発的な自己啓発を支援し、従業員の自己実現を支援しています。

■人材開発体系構築にあたっての重点分野



■人材開発体系



ライフタイムキャリア・サポート

自立した個人としての高い志の実現に向けたキャリア開発を支援

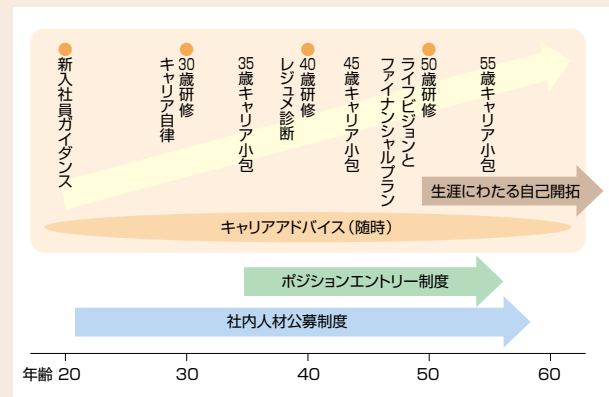
当社は、従業員個人が持続的な成長をはかるとともに、組織が最適な人材を確保することによる適材適所の実現を進めています。そこで、終身雇用を前提とした組織と個人との相互依存的な関係から、個人が生涯にわたり専門性を発揮できるよう組織が支援する新しい関係へと変革を進めています。

従業員の自己革新を促し、能力再開発への意欲向上をはかることにより、個人の高い志の実現をサポートしています。

キャリア・サポートの概要

1. キャリアアドバイス
全従業員が自己のキャリア設計、構築等について相談可能。
2. 節目研修、リフレッシュ休暇
30歳、40歳、50歳に到達した翌年度に各年齢に応じた研修を受講可能。また、1週間程度の連続休暇を付与。
なお、50歳に到達した翌年度にはキャリアデザイン支援金を支給。
3. キャリア小包
節目研修の中間にあたる35歳、45歳、55歳の時点で、自分のキャリアを見つめなおすきっかけとなる情報(書籍・研修の案内等)を小包にして自宅に送付。
4. 社内人材公募
全従業員が人材を公募している部門の中から希望する部門への異動を申し出ることが可能(上司の許可を要しない)。
5. ポジションエントリー制度
従業員(管理職)が希望する部門、役職に就くことを申し出ることが可能(上司の許可を要しない)。

■ライフタイムキャリア・サポート



採用

採用機会の公平性と多様な人材の確保を目指し、オープンな採用活動を行っていきます。

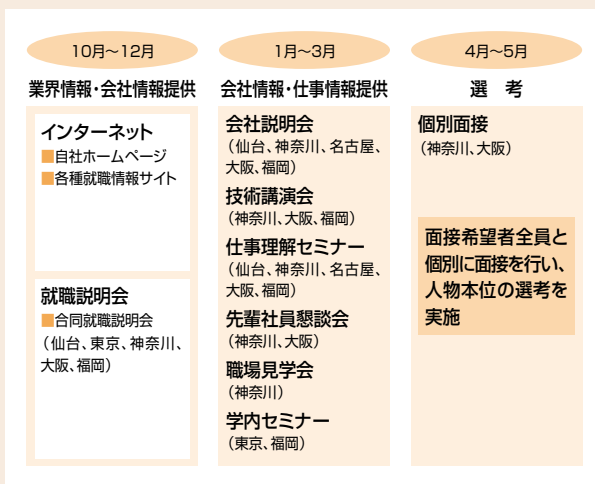
採用活動

学校名不問、国籍不問のオープンな採用活動を展開

当社では、出身の学校・地域に偏らない採用を目指しています。このため、当社への就職を希望する学生に対しては、学校推薦制を廃止し、自由応募制のみでの選考を行っています。また、当社の事業や仕事を充分に知ったうえで選考に参加していただくため、Webサイトや各種就職媒体を通じて会社情報を早い時期から提供するとともに、日本各地で開催される合同企業説明会や学内セミナーへ積極的に参加しています。さらに、職場見学や先輩社員との懇談の機会を十分に用意し、当社の企業文化の伝達にも努力しています。

選考に関しては、書類審査等は行わず、就職を希望する学生全員との個別面接を行っています。また、人材の多様性を確保するため、海外から日本の学校に留学している学生の採用にも積極的に取り組んでいます。国籍不問の採用活動により、毎年多数の留学生が入社しています。

採用イベントフロー



採用のWebサイト

インターンシップ

就業体験を通じて学校教育を支援

大学からの要請に応じて、インターンシップ生の受け入れを積極的に行っています。インターンシップという就業体験は、大学の通常の授業では得られない教育効果があるため、多くの大学がインターンシップを重視するようになってきました。当社もそのような大学のニーズに応じ、2004年度からインターンシップ生を積極的に受け入れています。

今後も、学校教育への貢献という観点に加え、当社の事業を広く社会に知ってもらうという観点からも、受け入れを推進していきます。

2006年度インターンシップ実績

	3週間インターンシップ
内 容	職場での技術体験
期 間	8月28日～9月15日
参加者数	14名

安全・衛生・健康

「従業員一人ひとりが安全でかつ健康に働くことが何よりもかけがいのないことである」という基本理念のもと、予防管理を中心にさまざまな活動に取り組んでいます。

安全衛生への取り組み

従来の「安全」中心型から「衛生」中心型へ

当社では、近年、事務技術系社員が大部分を占めるようになりました。そのため安全衛生活動については、従来の「安全」中心型から「衛生」中心型へと大きく方針転換するとともに、「心の健康づくり」「過重労働対策」「健康保持増進」を3本柱にさまざまな活動を展開しています。

この具体的な取り組みとして、「心の健康づくり」においては、セルフケア、ラインケアセミナーおよび各種研修でのメンタルヘルスクエア教育のさらなる充実をはかっています。「過重労働対策」においては、労働組合の実施する労働対策委員会と連携をはかりながら、長時間残業者およびその上司に対してきめ細かな面談を実施しています。さらに、「健康保持増進」においては、会社で実施される健康診断受診に関して、きめ細かなフォローを行っています。

メンタルヘルスマネジメントへの取り組み

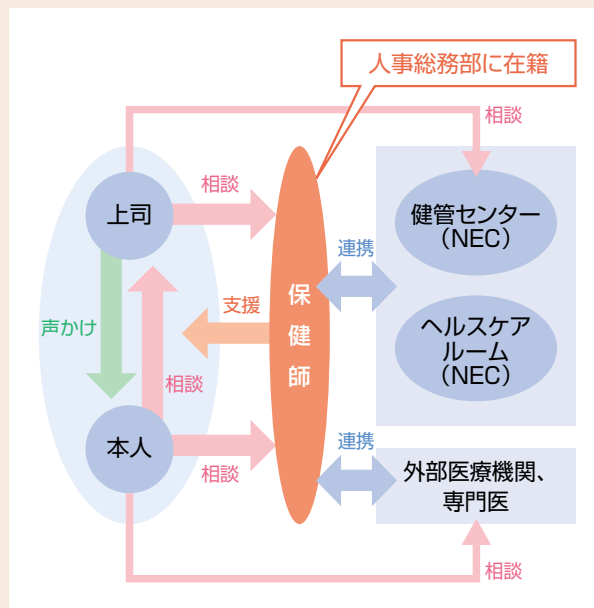
予防と早期対応を基本とした、メンタルヘルスクエアを展開

当社では、保健師を人事総務部に配置し、NECの健康管理センターとの連携のもと、従業員、職場上司、および産業医または専門医とも連携を取り、従業員に対しきめ細かなサポートを行っています。

具体的には、管理者全員に対しメンタルヘルスの専門教育を実施し、ラインケアの意識を高めています。また、社内向け保健師専門Webサイトの「保健師通信」にて、メンタルヘルスクエアを中心とした健康支援に関する情報を掲載し、セルフケアの推進に努める等、会社全体でメンタルヘルスクエアに取り組んでいます。

今後、さらにきめ細かな活動を行い、早期発見、早期治療に繋げるとともに、予防に関する活動も推進していきます。

■こころの病気に関する相談・支援体制



お客様志向の追求

NECエレクトロニクスのお客様満足への取り組みは、お客様の声から始まります。営業・開発・生産・サポートの各ファンクションを継続的に改善し、より一層お客様に満足いただける製品・サービスを提供していきます。

お客様満足に対する考え方

IDM(垂直統合型企業)としての総力と知恵を結集し、最適ソリューションを提供するビジネスパートナーを目指します。

常に、

1. お客様の求めるものは何か
2. その価値を高める要素は何か
3. どのようにして実現するか

を考え、IDMとしての総力と知恵を結集して、最適ソリューションを追求していきます。

NECエレクトロニクスは、このようなたゆみない努力がお客様の価値創造に貢献するものと確信しています。

TALK about CSR

CS活動の活性化を通じてCSRを推進しています。

私たちは、日頃から常にお客様の立場に立って考え、行動するように努めるとともに、お客様からいただいたご意見・ご要望に応えるため、営業・開発・生産等の各部門と連携をはかりながら対策・改善を推進しています。これらが確実に実施され、お客様満足の向上がはかれるよう、社内コミュニケーションの活性化および各部門へのCS活動支援に取り組んでいます。



マーケティング部
広江 敏夫

グリーンパートナーとして製品環境情報を積極的に提供しています。

私は、私たちの製品がどのような化学物質できているかをお客様にお伝えし、安心して使用していただくことが、大変重要な社会的責任の一つと考えています。私たちは特定有害物質の非含有管理を製品の環境品質保証活動ととらえ、社内管理体制を確立するとともに、製品に含まれる化学物質情報の提供にも積極的に取り組んでいます。



品質保証部
久保 英一

お客様満足(CS)向上に関する方針と取り組み	19
品質向上に関する方針	21
品質向上への取り組み	22

お客様満足(CS)向上に関する方針と取り組み

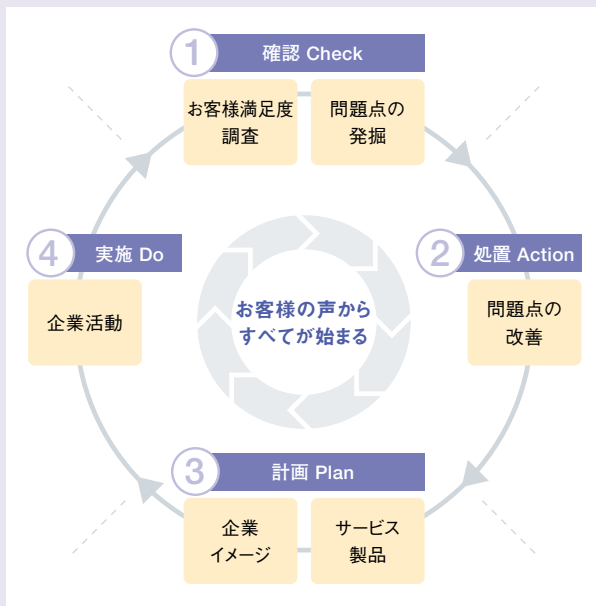
お客様とのコミュニケーションを通じ、お客様の声を反映した製品・サービスの提供、事業活動の実践に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

CS活動の基本方針

お客様の満足と信頼の向上をはかり、
快適で暮らしやすい社会の創造に貢献

当社では、高性能・高品質の半導体製品をスピーディに提供すること、また、お客様における付加価値創造まで踏み込んだソリューションを提供することを基本方針としています。これに基づき、営業・開発・生産・スタッフ各部門の従業員一人ひとりが、お客様を意識して日々の事業活動を実践しています。

CS推進マネジメント概念図



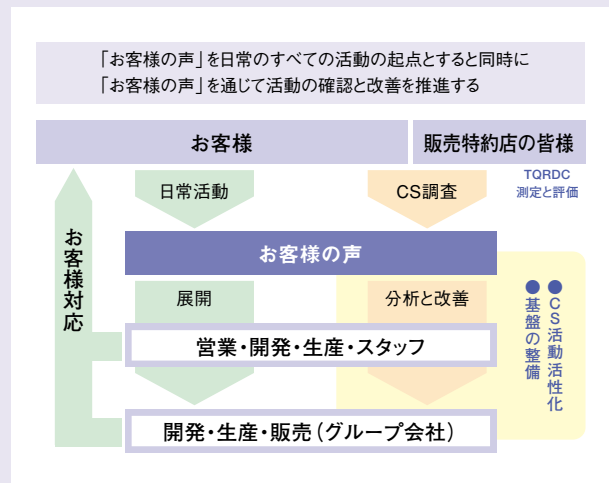
お客様とのコミュニケーション

お客様への満足度調査等を通じCSを追求

当社では、お客様や販売特約店の皆様から、日々、お客様ニーズ等に関する情報をいただいています。また、これに加え、定期的にお客様や販売特約店の皆様に対し、個別に満足度調査を実施しています。

この調査結果は、お客様の満足要素であるT.Q.R.D.C (Technology, Quality, Responsiveness, Delivery, Cost)に分類のうえ、それぞれを分析して、製品・サービスや事業活動の改善に活用しています。

お客様の声からすべてが始まる



CSマインドの向上

CSマインドを高めるため、CS教育を実施

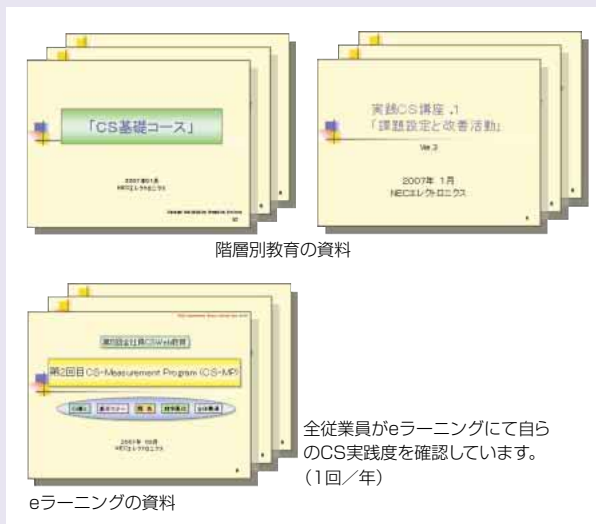
当社では、従業員一人ひとりのCSマインド向上をはかるため、階層別教育においてCS教育を行うとともに、全従業員を対象としたeラーニングによるCS教育を行っています。

また、eラーニングでは、1回/年セルフアセスメントを実施し、全従業員一人ひとりのCS実践度を確認しています。



CS教育の様子

CS教育の教材



半導体ホットラインの設置

製品、サービス等に関するお問い合わせ窓口として「半導体ホットライン」を設置

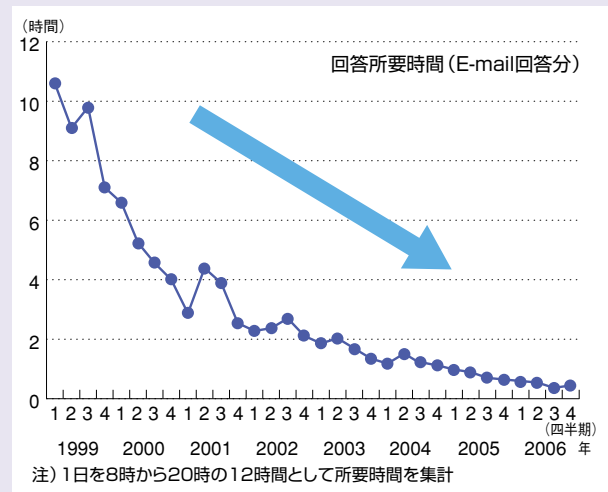
当社の製品、サービスを安全、適切かつ有効にご利用いただくため、お問い合わせ窓口として「半導体ホットライン」を設置し、当社製品に関する各種技術情報等を提供しています。

2006年度の年間受付件数は、国内外からの電話、電子メールを合わせ約8,000件に上ります。「半導体ホットライン」では、迅速・的確な対応に努めており、電子メールによるお問い合わせの約99%以上は、お問い合わせを受けてから実働4時間以内に回答メールをお送りしています。

また、お客様からいただいた声は、当社各部門にフィードバックし、製品・サービスの改善活動に活用しています。多くのお問い合わせの中から共通的な事項、重要な事項については、Q&A集を作成し、社外向けWebサイト上に掲載する等、お客様への情報公開に努めています。

さらに、FAQの充実によりお客様が問い合わせを行わなくても問題解決ができるよう、改善をはかっています。

「半導体ホットライン」回答所要時間の短縮



品質向上に関する方針

半導体のIDM(垂直統合型企業)として最先端技術に基づき、高品質で信頼性の高い製品を開発・提供し、お客様満足を追求するとともに社会の発展に寄与します。

品質方針

品質方針に基づき、製品の信頼性、安全性を追求

当社グループは、品質方針に基づき、グループ一丸となって、営業、開発、生産の各過程における品質管理を徹底し、品質の向上、改善活動に取り組んでいます。

各部門は、品質方針に基づき、半期毎に品質向上のための目標を設定するとともに、これを達成するための計画を策定し、実行しています。また、達成状況についても、半期毎に各部門長から経営層に報告されています。

このほか、品質問題が発生した場合を想定し、問題発生時の対応手順を明確化し、各方面への影響の拡大防止をはかっています。

品質方針

顧客ニーズに応え、最適ソリューションを提供するビジネスパートナーを目指し、お客様に満足していただける高品質の製品・サービスを提供し続けます。

品質マネジメントシステム

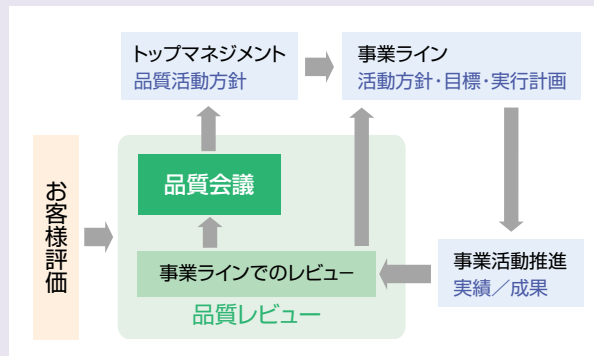
CS向上のため、ISO9001、ISO/TS16949に沿った品質マネジメントシステムを構築、実践

品質管理強化の一環として、当社グループ各社は品質マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO9001」、自動車業界セクター規格に関する「ISO/TS16949」の認証を取得しています。

当社グループでは、営業から開発・生産に至る全社レベルの品質マネジメントシステムの実践により、お客様に一層ご満足いただける高品質で信頼性のある製品とサービスを提供しています。

また、多くの自動車関連製品メーカーのお客様に製品を納入していることから、「ISO/TS16949」に沿った仕組みを構築し、当社グループを挙げて品質向上に取り組んでいます。

品質マネジメントフロー



ISO9001登録証



ISO/TS16949登録証

品質向上への取り組み

製品品質の継続的な向上によりゼロ・ディフェクトを追求していくため、設計・製造・サポートの過程毎に、必要な品質管理手法を設定し、総合的な品質向上への取り組みを進めています。

設計・製造・サポートにおける品質確保

設計・製造・サポートの各工程における、徹底した品質管理を推進

設計工程

当社は、製品の製造プロセスの微細化や回路の大規模化に対応した設計手法と評価技術の高度化を、継続的に進めています。また、設計の主要工程毎に設けたデザインレビュー(DR)では、変化点に着目したDR手法(DRBFM)の適用による品質の作り込みを行っています。

さらに、組込みソフトウェア(S/W)の品質向上のため、CMMI*準拠に向けた設計手法の標準化とプロジェクトマネジメントの高度化を推進しています。

*CMMI(Capability Maturity Model Integration) : S/W開発プロセス改善の指標

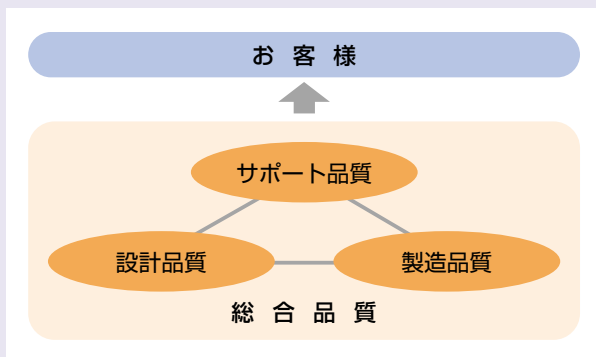
製造工程

安定したモノづくりの実現に向けて、4M(Man、Machine、Material、Method)管理の改善に取り組むと同時に、科学的な工程管理と品質作り込み活動をグローバルに展開しています。また、異常の早期検出と是正による不良流出防止活動を通じ、製品品質の管理を徹底しています。

サポート

当社製品をお客様に安心してお使いいただくため、お客様によるシステム開発から保守に至るまでの全ステージにおいて、製品情報提供とソリューション支援、お客様からのお問い合わせ対応など、サポート品質の向上を進めています。

■総合品質の向上



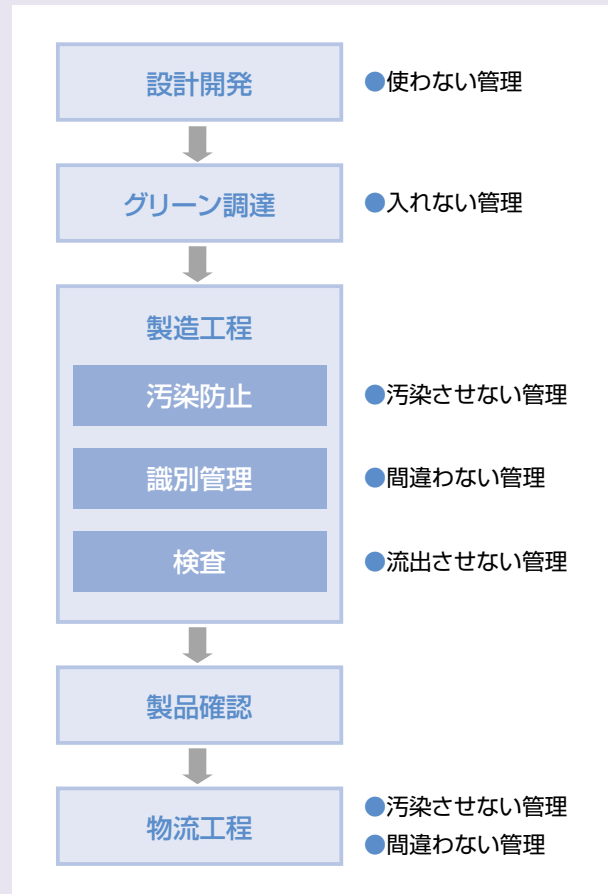
環境品質保証への取り組み

特定有害化学物質の管理を通して、お客様のコンプライアンス遵守に貢献

2006年7月から欧州においてRoHS指令が施行されたのをはじめ、2007年3月には中国において中国版RoHSが施行され、世界レベルで地球環境に配慮した取り組みが進んでいます。

このような中、当社では、製品の鉛フリー化を推進するとともに、製品の開発から部材の調達、製造工程での汚染防止と識別管理、最終製品の確認、さらには物流工程での汚染防止と識別管理まで、全工程を通じた含有化学物質管理システムを構築し、お客様に安心してお使いいただける半導体製品を提供しています。

■全工程を通じた含有化学物質保証システムの構築



社会貢献活動への取り組み

NECエレクトロニクスグループは、従業員とともに心のこもった社会貢献活動を行っていきたくと考えています。これまで、従業員一人ひとりの気持ちを大切に、無理なく社会貢献活動に参加できる環境を整えてきました。今後も良き企業市民として、積極的に社会貢献活動に取り組んでいきます。

社会貢献活動の基本方針

従業員の高い意識をサポートすることで社会貢献活動を展開します。

1. 良き企業市民として、半導体事業と深い関わりのある地球環境保全と地域社会活動への貢献を中心に活動を展開する。
2. グローバルに事業を展開するNECエレクトロニクスグループとして、企業イメージ向上に寄与する活動を実施する。
3. NECがグループで推進する活動に参加し、NECブランドの価値向上に貢献する。

TALK about CSR

「この美しい郷土の地にあって 人に喜ばれるものになろう」

これは、NEC山形創業時の昭和40年に制定された社是の一文です。当社ではこの社是の精神を大切に、地域の清掃活動をはじめとして、高齢者福祉施設での奉仕活動など、地域社会への貢献にも力を入れています。

この美しい鶴岡の地にあって、地域の皆さんと一緒に幸せになれば、こんなに嬉しいことはありません。これからも地域の人に喜ばれる身近なボランティア活動を推進していきたいと思います。

NEC山形
加藤 祐二



全社員による地域活動を支援しています。

CSRの考え方で最も重要なことは、地域社会やあらゆる人間関係を含む「環境」を維持するため、仕事の習慣を変化させていくことです。NECエレクトロニクス・ヨーロッパでは“*You can change!*”というテーマのもと、全社員が地域社会のために活動することを支援しており、私は、この取り組みを評価しています。

NECエレクトロニクス・ヨーロッパは、何かを良くするための社員からの提案を受け入れる体制を整えています。私は、多くの従業員が地域社会へ積極的に参加するよう応援するとともに、多くの新しいアイデアが、いつか実現することを心から楽しみにしています。

NECエレクトロニクス・ヨーロッパ
トーマス・バルハウゼン



心のこもった 社会貢献活動の推進	24
環境保護活動	25
グループ会社の活動	26

心のこもった社会貢献活動の推進

当社グループは、半導体事業と深い関わりのある地球環境保全と地域社会への貢献を中心に、社会貢献活動を展開しています。

ボランティア活動の支援体制

従業員が無理なく活動に参加できる体制を整備し、ボランティア情報を提供

ファミリーフレンドリー休暇制度

当社は、従業員が仕事と私生活の充実をはかることができるように、ファミリーフレンドリー休暇制度を設けています。従業員は、この休暇制度を用いてボランティア活動に参加することができます。子ども向け科学教室の講師やスポーツ大会の運営スタッフなど、さまざまなボランティアに参加された事例が報告されています。

従業員へのボランティア情報提供

当社は、社内向けWebサイトを通じて、身近で気軽に活動できるボランティア情報を提供しています。

ボランティア友の会

本社および相模原地区には、従業員による「ボランティア友の会」が結成されています。年に2回総会を開催し、社会貢献活動に関する情報交換を行っています。また、会員に対し、さまざまなボランティア活動情報を紹介する電子メールを随時送付しています。

広報活動

当社は、社会貢献活動を積極的に社外へ紹介しています。その結果、業界紙等に活動が紹介されています。



電波新聞(2006年8月9日)

地域貢献活動

良き企業市民の一員として、地域社会に貢献する活動を展開

清掃活動

本社および相模原地区の近くを流れる多摩川や相模川の美化活動と、通勤路の清掃が定期的実施され、従業員とその家族も積極的に参加しています。



多摩川の美化活動

小学生向け電子工作教室

川崎市の小学生を対象に、当社の8ビットマイコンが搭載されたマイコンキット「いろは姫」を活用したハロウィンランタン作り教室を開催し、従業員が講師役を務めました。



プログラム作りを指導



暗闇で光るランタン

集めるキャンペーン

外国コイン、使用済み切手、カレンダー等を収集し、地域社会や国連機関、NPOに寄贈しました。



地域の老人ホームへ寄贈

環境保護活動

森林の保全を行うとともに、その大切さを伝えるさまざまな教室を開催しています。

森林保全活動

半導体事業に重要な役割を担う、 森林保全活動を積極的に推進

半導体の森

当社は、2005年7月より、神奈川県が展開している「神奈川水源の森林づくり事業」に参加しています。この取り組みの一環として、やどりき水源林(神奈川県松田町寄)内に当社が保護、育成する「半導体の森」を設置しました。



やどりき水源林



「半導体の森」看板

森林講習会

活動に先立って、森林インストラクターを講師としてお招きし、森林の大切さ、保全活動の重要性等を学習しました。



森林保全の大切さを学ぶ

半導体の森の手入れ

当社が保護、育成している半導体の森で森林浴を楽しんでもらえるよう、半導体の森に手作りの階段とベンチを設置しました。



間伐材で製作したベンチ



間伐材を一つひとつ土中に埋め込むのは重労働

間伐作業

従業員およびその家族が、保全活動の最大のイベントである間伐に挑戦しました。森を守ることの大変さを全参加者が実感しました。



間伐前は暗く、日光が差さない状態



間伐後、明るく日光が差す状態

自然散策教室

春と秋に半導体の森の観察会を開きました。多くの従業員が家族連れで参加し、水源林を観察しました。



水たまりでおたまじゃくしを発見

木工作教室

間伐した木材を活用して、コースター、ペン立て、バードコールなどを作りました。



間伐材をのこぎりで切る



こんなに素敵な作品が完成

リース作り教室

半導体の森にある植物を活用して、クリスマス用にリースを作りました。



イメージを膨らませ、黙々と作業に没頭



完成した作品を手に記念写真

グループ会社の活動

当社グループでは、NECグループと連携すると同時に、地域に密着した独自の活動も展開しており、社会への幅広い貢献に努めています。

NECとの連携

NECグループの一員として、NECが展開する社会貢献活動へ積極的に協力

募金活動

ジャワ島中部地震(2006年5月)等の大きな自然災害により被害を受けた地域の方々に、義援金をお送りしました。

NEC Makes a Difference Drive 2006

「できることから少しずつ」を合言葉に始まったこの運動には、全世界のNECグループ社員が参加しています。従業員一人ひとりが、地域にも自分自身の中にも新しい価値を創造し、継続的に実践することで社会志向の高い企業マインドを育んでいます。

田んぼプロジェクト

霞ヶ浦流域の自然再生事業の一環として、NECが協力しているNPO法人アサザ基金の谷津田再生事業に、当社の従業員も参加しました。



田んぼプロジェクトでの田植え作業

グループ会社の社会貢献活動

国内外の各地域で地域に密着した活動を展開

NECエレクトロニクス・アメリカ

サンタクララの従業員22名が、地域の小学校で新年度から活用してもらえるよう学用品をリュックサックに詰め、寄付する活動に参加しました。



学用品を詰め込んだリュックが完成

NECエレクトロニクス・ヨーロッパ

地域の骨髄バンク支援として、従業員60名がドナー登録を行いました。血液検査と登録にかかる費用は会社が負担しました。



ドナー登録を行う従業員

NECセミコンダクターズ・インドネシア

ジャワ島中部地震発生後、従業員が被災地のジョグジャカルタに入り、被災者に直接救援物資を贈呈しました。



現地入りした従業員

NECセミコンダクターズ・マレーシア

従業員から寄付金を集めて購入した80冊の図書を、地域の小学校へ寄付しました。



寄付された図書を掲げる子供たち

NEC関西

毎年、有志が健康増進を兼ねて登山をしながら清掃を行っています。2006年度は29名の従業員が木曾駒ヶ岳に登り、清掃活動を行いました。



リピーターが多い清掃登山活動

NEC山口

スポーツを通じて地域の少年少女の育成に寄与することを目的に、1989年より野球大会を主催しています。2006年は県内の32チームが参加し、熱戦を繰り広げました。



元気いっぱい選手宣誓

NECセミコンパッケージ・ソリューションズ

河川の多い地域で生産活動を行う福岡工場では、毎年、ウォーキングも兼ねて従業員とその家族が近隣河川や歩道の清掃を楽しく行っています。



河原でごみを拾う従業員とその家族

地球環境保全への取り組み

NECエレクトロニクスは、持続可能性を踏まえたグローバルな視点で、最先端の半導体製品の開発・生産に取り組み、環境面でのニーズに先行して応える「グリーンパートナー」としての責任を果たしていきます。

NECエレクトロニクス環境方針

わたしたちは、
半導体事業活動を通して
地球環境保全に貢献します。

行動方針

1. 開発／調達／生産／販売／使用／廃棄にいたる全ライフサイクルで環境に配慮した半導体製品を創出します
2. 化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の予防に努めます
3. 環境関連法令／その他当社の同意する要求事項を遵守し、自主管理基準を設定して環境マネジメントを行います
4. 全員への環境マネジメント教育を徹底し、環境安全意識の醸成を図ります
5. 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的な改善を図ります

TALK about CSR

環境マネジメントシステムで大きなPDCAと小さなPDCAの両輪を回します。

当社グループの環境活動は、中・長期的な課題に対し目標を明確に設定し、目標達成に向けた施策の実行と結果の評価により継続的に改善を進める必要があります。一方で、従業員一人ひとりが自分の業務と環境がどのように関わっているかを自覚し、身近なところから活動することも重要です。環境マネジメントシステムの推進に当たっては、グループ全体の大きなPDCAと部門・個人の小さなPDCAの両輪がスムーズに回るよう心がけています。

環境管理部
鈴木 剛



環境マネジメントシステム

エコプロダクト・エコファクトリ・エココミュニケーションを3本柱の活動とした環境マネジメントシステムを構築・運用し、半導体事業活動にともなう環境負荷の低減と地球環境保全への貢献に取り組んでいます。

エコプロダクト・エコファクトリ・ エココミュニケーション

3つの活動を柱に全員参加による環境経営を推進

当社グループは、地球環境問題が事業の持続的発展に直結することを認識し、半導体事業活動全体を通して、地球環境保全へ貢献しています。

- (1) 含有化学物質管理や省エネルギー化等のように製品のライフサイクルで環境に配慮した半導体を提供するエコプロダクト活動
- (2) 温室効果ガス排出抑制・製造時の化学物質削減活動により生産工場の環境への負荷を低減するエコファクトリ活動
- (3) 環境教育による社員への意識啓発と、社会に対して当社の環境情報を広く公開するエココミュニケーション活動
これらを環境活動の3本柱として、全事業領域・全員参加による環境経営を推進し、その基盤として環境マネジメントシステムを構築し活用しています。

■環境マネジメント概念図



エコプロダクト活動

調達から生産、使用まですべてのフェーズを考慮したグリーン製品を創出

私たちが日常生活の中で使用する電子電気機器は、さまざまな原材料、部品で構成されています。そのため、この電子電気機器を安全で環境負荷の少ないものにするためには、原材料、部品の段階から環境に配慮した取り組みが必須です。当社は部品メーカーとして、事業活動そのものを環境に配慮したものにシフトさせてきましたが、最近の環境意識の一層の高まりを反映し、部品（＝当社製品）の環境対応を品質の一部ととらえ、経営の重要課題に位置付けています。

具体的には、電子電気機器メーカーであるお客様からのグリーン調達要求の遵守を徹底するとともに、当社の自主的な取り組みを加味した内容で、購買パートナーの皆様へ当社グリーン調達ガイドラインを提示させていただき、部材に使用禁止物質が含有されるのを防いでいます。また、購買パートナーの皆様に対する定期的なCSRオーディットも実施しています。

一方、ライフサイクル、特に使用時の環境負荷低減の観点から、最先端のプロセス技術を活かし、複数の機能をひとつのチップに納めるシステムLSIや低消費電力設計などで最終製品の省電力化に貢献しています。また、一般消費者やお客様に安心して当社の半導体デバイスを使用していただくために、製品に含有される化学物質の情報を積極的に公開しています。

環境マネジメントシステム

エコファクトリ活動

エコファクトリの名のもと、 工場の環境への負荷低減を推進

エネルギーの効率的な利用

当社グループは、エネルギーの国内消費量を2010年度までに実質生産高原単位*で、1990年度の72%以下にすることを目標にしています。これまで無駄なエネルギーの排除、製造プロセスの見直しをはじめ、半導体業界活動に積極的に参画し、生産設備業界・付帯設備業界との連携をはかりながら、省エネルギー活動を推進してきました。

さらに、近年、生産効率の向上という視点も加えて、エネルギー対策を推進しています。

*実質生産高原単位=CO₂排出量÷(生産高÷日銀による国内企業物価指数・電気機器の部)
CO₂排出量は、国内の事業所・工場の合計値

温室効果ガスの排出量削減

当社グループが使用する温室効果ガスは、主に半導体製造工程で反応チャンバー*のクリーニングガス等に使用しているPFC等です。大気寿命が長く、温暖化係数(GWP: Global Warming Potential)もCO₂の1万倍程度と高いため、その排出量削減が重要な課題となっています。

当社では、2010年までに、PFCによる温室効果ガス排出量を1995年の90%以下にすることを目指し技術開発を行ってきました。

*反応チャンバー: プロセスガスやクリーニングガスを導入し、薄膜形成やクリーニングを行う反応室

製造時の化学物質対策

当社では、従来より、工場から排出される揮発性有機化合物(VOC)を含む有機系の排ガスを、専用の処理設備で無害化したのち、環境中へ放出しています。

今後は、今までの排出対策に加えて、製造プロセスにおける使用条件の最適化と、量産工場への展開をはかり、VOC排出量削減活動に積極的に取り組んでいきます。

エココミュニケーション活動

環境情報を一般公開し、 広く情報発信を推進中

環境経営報告書の発行、Webによる情報開示、講演会等を通じて、環境への取り組みに関する情報を広く発信するとともに、地域社会との交流、環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。

Webによる情報開示

Webをエココミュニケーションの重要なツールと位置付けて、環境情報を発信しています。当社の環境方針、環境活動内容、環境経営報告書等を公開しています。当社グループ会社も各社独自にWebによる環境情報の発信を行っています。

社外での講演活動

2006年6月にマルタ共和国において、ISESH(国際半導体環境安全会議)が開催されました。当社はJEITA(電子情報技術産業協会)に参画している企業として、当社の環境活動について講演しました。

NEC九州は、2007年1月に九州電力様に招かれ、「NEC九州の環境経営」と題した講演を行いました。当日は地球温暖化防止や水保全、化学物質管理などについてNEC九州の取り組みを紹介しました。

また、NECセミコンパッケージ・ソリューションズは、2007年2月に電力利用効率化講演会(九州)で省エネルギー改善事例について講演を行いました。



社外での講演活動

工場周辺における生物調査

NEC山口は、工場の生産活動が周辺の生態系に与える影響を継続して調査しています。調査対象は、排水の放流河川である有帆川の底生生物と工場周辺の鳥類です。調査の結果、周辺の環境は良好に維持されていることが確認できました。



生物調査の様子

誠実で透明な企業活動

NECエレクトロニクスは、誠実で透明性の高い企業活動にはお取引先の皆様との連携や株主・投資家の皆様に長期的に信頼していただくことが重要であると考え、適時、適切かつ公平な情報開示やコミュニケーションに努めています。

お取引先の皆様との連携に対する考え方

共に企業価値を高められる、信頼されるパートナーを目指します。

NECエレクトロニクスは、公平かつ誠実なビジネスを実践していきます。そして、パートナーであるお取引先や販売特約店の皆様に当社の事業、CSR推進活動をご理解いただくとともに、多面的な連携を通じ、共に企業価値の向上をはかっていきたいと考えています。

株主・投資家との信頼関係強化

誠実で透明性の高い経営を実践します。

NECエレクトロニクスは、競争力を強化し、収益性の向上、健全な経営体質の維持をはかることはもとより、誠実で透明な経営や適切な内部統制の実践を通じ、長期的に信頼していただける企業を目指しています。

また、当社グループ丸となって、「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」の理念の実現に取り組み、企業価値の向上に努めていきます。

TALK about CSR

購買パートナーの皆様とともに、CSRを実践しています。

これまで重要課題として取り組んできた「グリーン調達」の推進に加え、法令遵守や透明で公正な取引を実践していくために、関係法令の教育を受講し、CSRに対する自身の理解を深めています。

また、購買パートナーの皆様とは、日々のお取引の中で、情報セキュリティや災害発生時の対応についても情報を共有しています。

購買部
岡本 敦之



販売特約店の皆様との連携の大切さを感じています。

販売パートナーである販売特約店の皆様とともに、お客様に信頼される最強の営業軍団を目指しています。そのためには、経営レベルで目標・戦略を共有し、一緒にスクラムを組んでお客様に最適なソリューションを提供することが重要です。

販売特約店の皆様とのさらなる連携強化に取り組んでいます。

マーケティング部
泉 弘介



活発なコミュニケーション活動を通じ、誠実で透明な企業活動を推進します。

IR活動においては、迅速で公平な情報開示、そして投資家の皆様との双方向のコミュニケーションが重要だと考えます。これらを実現するために、個人投資家の皆様にも分かりやすい情報提供や、当社IRサイトに和文・英文版資料を同時掲載するなど、グローバルでタイムリーな情報発信を心がけています。また、投資家の皆様からのご意見を社内に伝え、経営に反映できるよう働きかけています。

コーポレートコミュニケーション部
林 菜々子



購買パートナーとの連携	31
販売パートナーとの連携	32
透明な経営への取り組み	33

購買パートナーとの連携

全世界の市場から適正な品質・価格・納期に必要な資材・サービス等を調達し、お客様、購買パートナーの皆様および当社グループの企業価値向上に努めます。

調達方針

平等な競争機会を提供するとともに、公正、公平かつオープンな取り引きを実践

当社では、会社設立以来、環境への影響が少ない材料・設備を、環境に配慮した購買パートナーの皆様から優先的に調達する「グリーン調達」に、グループを挙げて取り組んできました。

さらに、2004年度からは、この環境配慮の視点に、コンプライアンス、リスク管理、人権保護等の視点を加え、調達時に多面的な観点から購買パートナーの皆様を評価させていただき「CSR調達」をスタートさせました。具体的には、Webサイト上に購買パートナーの皆様へのCSR推進に関するお願いを掲載し、サプライチェーンの視点からCSRのさらなる推進をはかっています。

調達方針

1. 平等な競争機会の提供
調達に関する情報を適時・適切に発信し、購買取引を望まれる国内外の全ての企業様に平等に競争の機会を提供します。
2. 公正なパートナー様の評価・選定
パートナー様の評価・選定は、経営の信頼性、調達品等の価格・品質・納期・先進的な技術力はもとよりCSRの視点等を加味し、総合的に行います。
3. 相互の信頼
パートナー様とのコミュニケーションを大切に、永く共に信頼、発展できる関係づくりに努力します。
4. 情報の管理・保護
購買取引を通じて知り得た情報の価値を認識し、適正に管理します。

URL <http://www.necel.com/procurement/ja/>

購買パートナー向けWebサイト

CSR調達の実践

CSRの観点を取り入れた、調達活動を推進

CSRガイドラインの公開

当社では、CSRの観点からお客様や社会に望まれる製品を供給していくため、その部材を供給していただく購買パートナーの皆様との連携、協力を、より一層強化していく必要があると考えています。そのため、購買パートナーの皆様に取り組んでいただきたい課題を、具体的に提示することを目

的とし、「購買パートナー様向けCSR」を社外向けWebサイトに公開しています。

2006年度の重点活動

多岐にわたるCSRの視点の中で、2006年度は、昨年度に続き「グリーン調達」、「リスク管理」、「コンプライアンス」、「情報セキュリティ管理」の徹底を重点課題として、購買パートナーの皆様にお願しました。

リスク管理では、購買パートナーの皆様が自然災害、事故等で被災された場合に、情報をいち早く提供いただくことをお願いしています。また、いただいた情報は平日、休日にかかわらず、国内外の当社関係者へ瞬時に水平展開する仕組みを構築しています。

グリーン調達の推進

2004年3月の直接材・梱包材グリーン調達100%達成に続いて、2006年3月には社内消費される間接材・設備等のグリーン調達100%を達成しました。RoHS指令等の法規制への対応も、購買パートナーの皆様からのご理解・ご協力のもと推進しています。

CSRオーディット

2004年度からは、従来の環境、品質、安全衛生等の視点に加え、コンプライアンス、情報保護等の視点からも、継続的に購買パートナーの皆様へのオーディットを実施しています。

購買パートナーの皆様の表彰

価格、品質、納期、技術等、広範囲にわたる1年間のさまざまな活動に加え、2005年度からは、CSRへの取り組みも考慮して、購買パートナーの皆様を評価させていただいています。その結果、本年も優秀と評価された皆様に6月に表彰させていただきました。



表彰式の模様



トロフィー

販売パートナーとの連携

製品やサービスを市場に供給し、お客様との信頼関係を深めていくために、販売パートナーの皆様との密接な連携が不可欠と考え、今後とも積極的にパートナーシップの強化に努めていきます。

国内販売特約店との連携強化

国内販売特約店の皆様とのチームワークで、競争優位を確保

幹部ミーティング

半期毎に販売特約店幹部の皆様と定例ミーティングを実施し、電子機器や半導体市場動向についての情報交換や共通の課題についての協議等を行うとともに、経営層レベルでの連携強化をはかっています。

営業要員育成支援

販売特約店の営業要員、セールスエンジニアの皆様を対象として各種要員教育や製品教育を提供し、当社製品を拡販していただくために必要な知識、スキルの修得を支援しています。

技術系・営業系の各スキルアップコース合わせて、年間約160の研修コースを用意し、販売特約店の皆様のスキルアップに活用いただいています。毎年、これらの研修コースには、延べ約1,000名の方が参加しています。

「デザインウィン・グランプリ」の実施

販売特約店の営業部員、エンジニアの皆様の中から、優れた営業活動、技術サポート活動によりお客様の満足度向上に貢献し、顕著な実績をあげた方々を表彰する「デザインウィン・グランプリ」を行っています。この「デザインウィン・グランプリ」では、成功事例等に関する論文およびプレゼンテーションを審査し、優秀者を表彰しています。

2006年度の活動に関する「デザインウィン・グランプリ」では、約55名の方から応募をいただきました。



デザインウィン・グランプリの表彰式



トロフィー

海外販売パートナーとの連携強化

販売パートナーの皆様とともに、現地に根ざした営業活動を推進

欧米地域のパートナー連携

欧米地域では、当社現地販売法人が直接販売に加え、それぞれ現地のディストリビュータの皆様と連携して販売活動を展開しています。年度はじめのセールスカンファレンスや四半期毎の定例ミーティングを開催し、ビジネスにおける多角的な連携強化等について意見交換、ディスカッション等を行い、連携強化をはかっています。

アジア地域のパートナー連携

アジア地域では、当社現地販売法人が各地域に進出している日系販売特約店の現地法人や現地の商社の皆様と密接な連携をはかりながら、販売活動を展開しています。「世界の生産基地」であるこの地域には日系企業、欧米系企業の生産拠点があり、当社では、こうしたお客様に対して十分なサポートができるよう販売パートナーの皆様との連携強化に取り組んでいます。

透明な経営への取り組み

開かれた企業として、積極的かつ適時適切、公平に企業情報を開示するとともに、誠実なコミュニケーション活動を推進し、経営の透明性を高めていきます。

IR (投資家向け広報) 活動の目的

株主・投資家の皆様との信頼関係を深め、 将来の良好な資金調達環境づくりを推進

当社は、経営戦略、業績等、投資判断に必要な重要な情報を、すべての投資家の皆様に対して誠実かつ適時適切、公平に開示することで、株主・投資家の皆様との信頼関係を構築するよう努めるとともに、経営の透明性の向上をはかっています。

当社は、良好な資金調達環境づくり、企業価値の向上に加えて、IR活動を通じて株主・投資家の皆様からいただいたご意見、評価を随時社内へ報告し、経営品質を高めることもIR活動の重要な目的であると考えています。

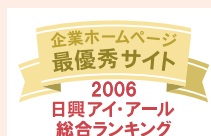
IR活動の概要

国内・海外、個人・機関投資家を問わず、より多くの株主・投資家の皆様への公平な情報発信を行うため、IRサイトの拡充をはかっています。特に、機関投資家や証券アナリストの皆様を対象とした決算説明会や社長による経営方針説明会を開催する場合には、その資料を日本語および英語で社外向けのIRサイトに迅速に掲載するとともに、音声配信も行っています。また、個人投資家の皆様への情報発信強化のため、個人投資家向けサイトも開設しています。当社は、2006年9月にIRサイトを全面的に改訂し、明るく親しみやすいデザインに変更するとともに、各種情報にアクセスしやすいよう工夫しました。IRサイトには、四半期毎の決算発表内容や、アニュアル・レポート(年次報告書)等の各種IR関連報告書類、株価情報、IRイベント情報等のご案内等を掲載しています。当社のIRサイトは、日興アイ・アール(株)による「2006年度全上場企業ホームページ実態調査」で、最優秀サイトとして評



決算説明会の開催

価されたほか、ゴメス・コンサルティング(株)による「2007年3月IRサイト総合ランキング」において優秀企業として選出されました。



日興アイ・アール(株)による最優秀サイトマーク



URL <http://www.necel.com/ir/ja/>

IRサイト

開かれた株主総会

株主の皆様との直接の対話の場として、 株主総会を運営

当社は、株主総会を株主の皆様との直接の対話の場と考え、総会の3週間前の招集通知の発送や、当社事業への理解を深めていただくため株主総会の会場で製品や技術を紹介する展示コーナーを設置する等、開かれた株主総会を実現する努力を続けています。



株主総会の会場



注目の製品や採用事例を紹介した展示コーナー

企業概要

会社概要

商号 NECエレクトロニクス株式会社
本社 〒211-8668
 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
 Tel 044-435-5111 (大代表)
設立 2002年11月1日
資本金 860億円(2007年3月末現在)
連結売上高 6,923億円(2007年3月期)
事業内容 システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売
従業員数(連結) 約24,000名(2007年3月末現在)

2006年度の経営概況

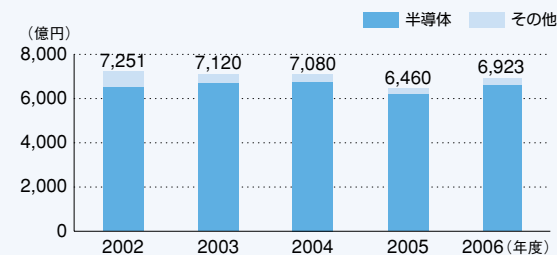
当社における当期の連結業績は、売上高が新規のゲーム機向け半導体の出荷が開始されたことに加えて、堅調な自動車向け半導体やAll Flashマイコンの売上増等により、6,923億円と前期と比べ463億円の増加となりました。

しかし、競争激化にともなう主要製品の価格下落に加えて、当社グループでは、将来の売上成長のために研究開発費を増額したことに加えて、開発プロジェクトの集約費用等、将来の体質改善に向けた一時費用を計上したこと等により、税引前損益は354億円の損失、当期純損益は415億円の損失となりました。

当社は、2007年2月に当社グループの業績回復に向けた新たな経営方針*を発表しました。この経営方針により、半導体の市場悪化時にも、利益を生み出すことのできる強靱な事業体質を構築してまいります。

*詳細はアニュアル・レポートをご参照ください。

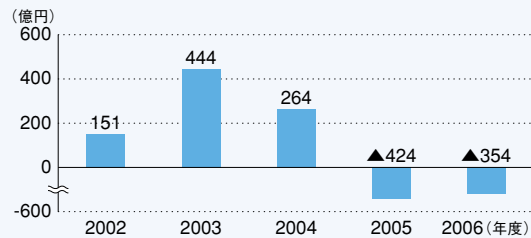
■連結売上高推移



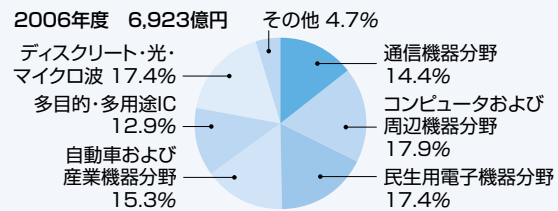
沿革

1899年 日本電気株式会社 (NEC) 創立
 1960年 集積回路 (IC) の実用化研究に着手
 1985年 半導体世界シェアNo.1に
 2002年 NECから分社化し、NECエレクトロニクスを設立
 2003年 東京証券取引所第一部上場

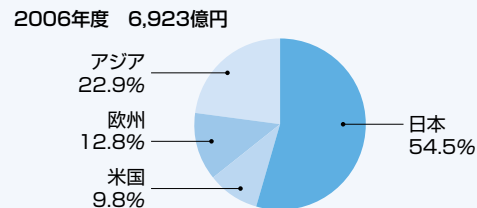
■連結税引前損益推移



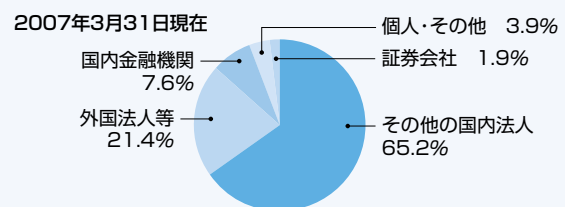
■製品分野別売上高



■所在地別売上高



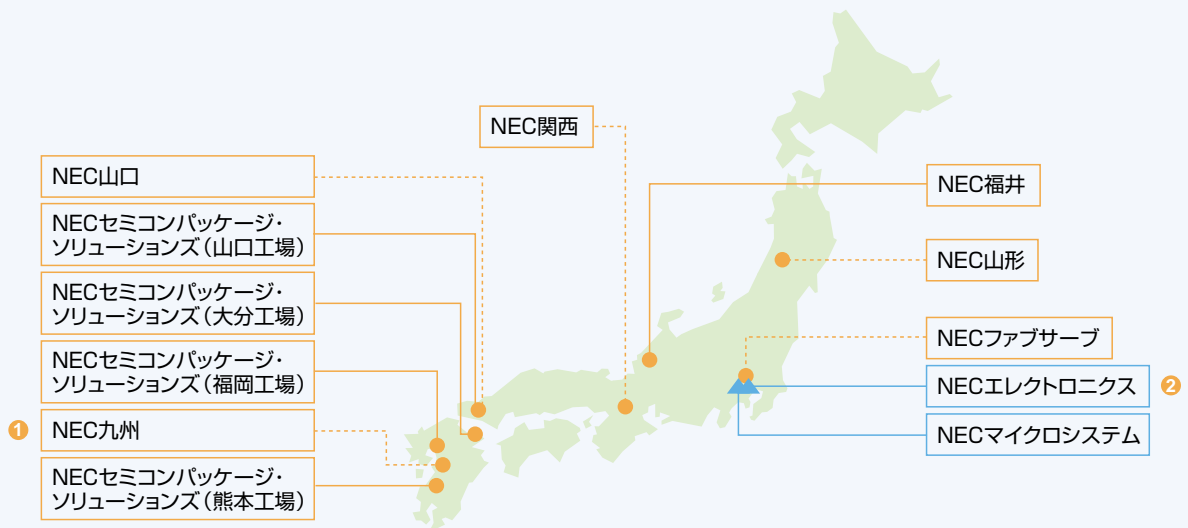
■当社株式所有者別状況



主な関係会社(2007年3月末現在)

国内

●生産会社(---前工程 —後工程) ▲販売・設計会社



■グローバルな事業展開

① 日本

徹底した品質管理への取り組み

当社グループが出荷するマイコンの55%を占める自動車向けマイコンは、その多くがNEC九州で生産されています。

自動車に搭載されるマイコンの故障は、ドライバーをはじめ多くの人命に危険を及ぼしかねないため、1個の不良品も許されません。そこでNEC九州では、自動車向けマイコンに求められる高い品質を保つため、「ゼロ・デフエクト(不良品ゼロ)」達成を目標に「人センサ活動」というユニークな品質管理活動を行っています。これは、半導体製造装置によるデジタルな信頼性技術だけでなく、人間による熟練の技というアナログな技術を加えて高品質を維持するものです。この活動により、工場出荷時の不良品の

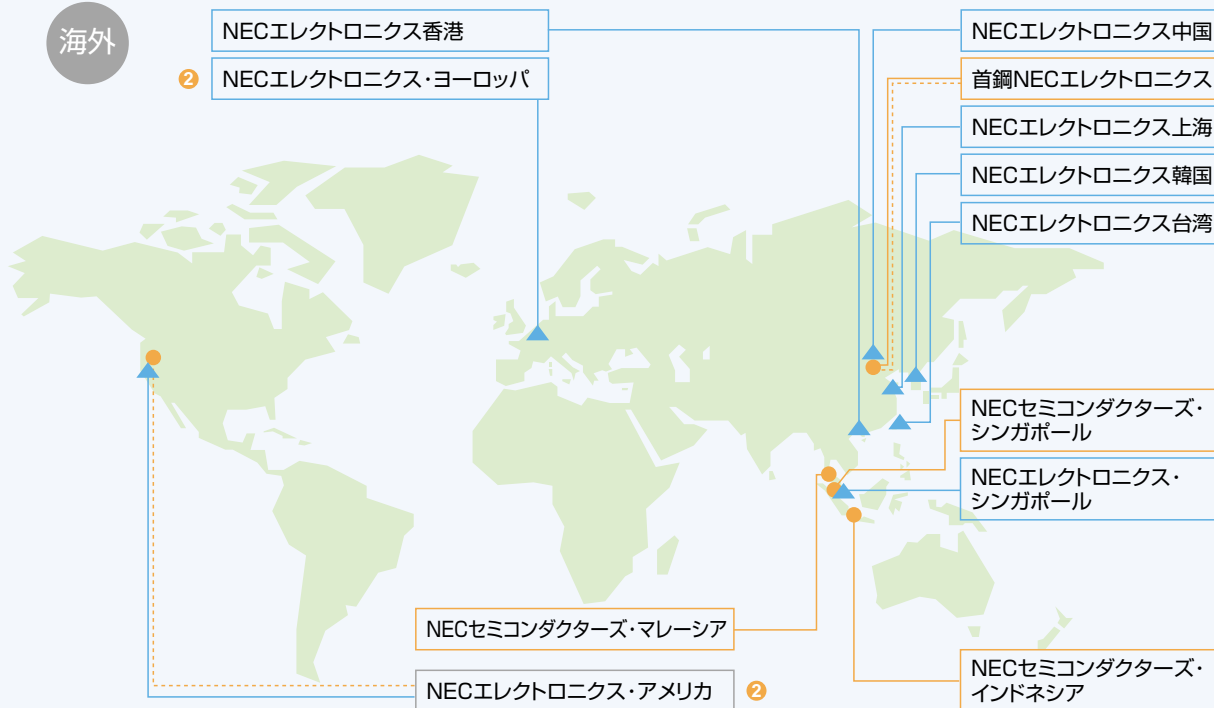
発生率はそれ以前の10分の1まで下がりました。

また、米国ローズビル工場の生産ラインを強化し、生産面でもグローバル化を推進しています。NEC九州での品質管理の成果を展開し、世界中の自動車メーカーに高品質な製品を提供できる体制を構築しています。



NEC九州における品質管理

海外



② 日本・ヨーロッパ・アメリカ

お客様のニーズに対応する設計体制

全世界に広がる自動車メーカー各社のニーズにきめ細かく応えるためには、密着した製品設計が必要です。

そのため、NECエレクトロニクスは欧州と北米に半導体のデザインセンターを設置。これらのデザインセンターでそれぞれの地域の自動車メーカーのニーズに適した製品設計を進めるとともに、日本国内の設計拠点と連携して最新の設計手法を導入し、設計品質の向上をはかっています。

このようにNECエレクトロニクスは、グループ全体で設計から生産まで一貫した体制で製品の品質向上に努め、自動車向けマイコンの世界シェアNo.1を目指しています。



欧州の半導体デザインセンター



北米の半導体デザインセンター

事業分野と主なアプリケーション

通信機器分野



主なアプリケーション

- 携帯電話端末
- ブロードバンド通信機器
 - ・ルーター
 - ・携帯電話基地局システム

コンピュータおよび周辺機器分野



主なアプリケーション

- | | |
|------------|-------------|
| コンピュータ | コンピュータ周辺機器 |
| ・サーバ | ・記録型DVDドライブ |
| ・ワークステーション | ・プリンタ |
| | ・PC用LCD |

民生用電子機器分野



主なアプリケーション

- | | |
|-----------|-------|
| デジタルAV | 家電製品 |
| ・デジタルカメラ | ゲーム機器 |
| ・DVDレコーダー | |
| ・デジタルテレビ | |

自動車および産業機器分野



主なアプリケーション

- | | |
|----------|-------|
| 自動車 | 産業機器 |
| ・エンジン | ・FA機器 |
| ・ボディ制御 | |
| ・エアバッグ | |
| ・カーオーディオ | |

多目的・多用途IC



主なアプリケーション

- 電子機器全般

ディスクリート・光・マイクロ波



主なアプリケーション

- 電子機器全般

報告書概要

編集方針

- 当社は、当社グループの活動を「環境」「社会」「経済」の観点から「環境経営報告書」「CSRレポート」「アニュアル・レポート」の3冊でお伝えしています。
- 本レポートは、従業員をはじめお客様、地域社会の皆様、お取引先の皆様、株主・投資家の皆様等、当社の事業に関する多くの皆様に当社のCSRに関する考え方と具体的な取り組みをわかりやすくご報告し、皆様との双方向のコミュニケーションをはかっていくことを目的としています。

参考にしたガイドライン

- 環境省発行「環境報告書ガイドライン2003年度版」
- GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」

報告対象範囲

本レポートの対象範囲「NECエレクトロニクスグループ」とは、国内11社(含むNECエレクトロニクス)、海外12社のグループ会社となります。

報告対象期間

2006年4月1日～2007年3月31日を中心に、同期間後の活動内容も含んでいます。

発行

2007年6月(次号発行予定2008年6月)

詳細情報

当社のCSR推進に関する情報は、本レポートに掲載したもののほか、当社の社外向けWebサイト上に公開しています。

URL <http://www.necel.com/csr/ja/>

編集後記

「CSRレポート2007」をお読みいただき、ありがとうございます。今年度は巻頭に、「私たちの豊かな暮らしを支える“マイコン”」と題する特集記事を設けました。当社グループの事業が皆様の生活にどのようなお役に立てているかを、マイコンを例に紹介しています。この記事を通じ、より多くの読者の皆様に、当社の事業について理解を深めていただければ幸いです。私たちは、今後もステークホルダーの皆様から信頼していただける企業であるよう、本レポートの発行をはじめ

とする情報発信を続けてまいります。本レポートの内容に関するお問い合わせや、当社グループのCSR活動に関する皆様からのご意見、ご質問などを、アンケートを通じお寄せいただければ幸いです。

本レポートに関するお問い合わせ先

NECエレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
e-mail : csr@necel.com

NECエレクトロニクス株式会社

〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

Tel: 044-435-5111 (大代表)

<http://www.necel.co.jp/>

